

事務事業名		民生児童委員推薦会事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目					
	施策名	ともに支え合う地域づくりの推進		年度～		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	相互扶助の啓発と普及				01	03	01	01	06	
根拠法令		民生委員法				事務事業区分					
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1~4以外)							
	課長名	三上 譲									
	係名	福祉推進係	電話						27-3111		
	担当者	鈴木 真亜子	内線						182		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>・民生委員の一斉改選や欠員が生じた場合、民生委員候補者を県知事に推薦するために民生委員推薦会を開催する。</p> <p>・事業費の内訳は報酬、費用弁償であり、民生委員推薦会が開催する度に支払う。</p> <p>・平成28年度は欠員1名分の推薦と、3年に一度の民生委員一斉改選期であるため、全委員の推薦を行った。</p>						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)			0
								正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費計(B)	0		
								トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

大船渡市民生委員推薦会の開催

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 大船渡市民生委員推薦会開催回数	回
イ	
ウ	

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

民生委員・児童委員

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 民生委員・児童委員	人
キ	
ク	

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

知事が定める定数に従い民生委員を配置できるようにする。

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 定数における民生委員配置割合	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(目標)		31年度(目標)		32年度(目標)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	0	49	49	115	115	115
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	20	100	20	20	20	20	20	20	100	20	20
	人件費計(B)	千円	80	400	80	80	80	80	80	80	400	80	80
	トータルコスト(A)+(B)	千円	80	449	129	195	195	195	195	195	515	195	195
⑤活動指標	ア	回	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ												
	ウ												
⑥対象指標	カ	人	114	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	%	100	96.6	96.6	100	100	100	100	100	100	100	100
	シ												
	ス												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和23年の民生委員法制定に伴い開始された。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成19年12月1日に民生委員・児童委員の一斉改選が行われ民生委員・児童委員が111名から114名へ3名増員となった。さらに、平成28年12月1日の一斉改選により、定員が114名から4名増員され、118名となった。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	民生委員を推薦し定数を保つことにより、各委員が担当地域について積極的に活動でき、地域福祉の充実につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	民生委員法において、民生委員推薦会を市町村に設置することが定められているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	民生委員法において民生委員の人数が定められているため、拡大・縮小の余地はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	当事業により民生委員の人数が定数に保たれており、これ以上は推薦の必要がないため成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	民生委員法により、民生委員・児童委員の推薦は民生委員推薦会が行うことと定められているため、事業を廃止すると民生委員・児童委員に欠員が生じた場合、後任委員の選出が不可能となる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	委員の報酬や費用弁償を削減するのは難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	職員数は現状で最小限に抑えているので削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	受益者負担は無い。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
 - ② 改革改善(縮小・統合含む)
 - ③ 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

現状通り民生児童委員推薦会を実施する。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
向上	成績			
		●	X	X
維持		X	X	X
低下				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- ② 改革改善(縮小・統合含む)
- ③ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状どおり継続していく。